

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月30日

**【事業年度】** 第76期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 三洋工業株式会社

**【英訳名】** SANYO INDUSTRIES, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山岸文男

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

**【電話番号】** 03(3685)3451(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 小宮山幹生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

**【電話番号】** 03(3685)3451(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 小宮山幹生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	33,575	35,809	36,043	33,048	27,545
経常損益 (百万円)	705	917	286	772	517
当期純損益 (百万円)	672	571	202	1,037	746
純資産額 (百万円)	12,906	13,429	13,290	11,914	11,106
総資産額 (百万円)	27,419	28,415	27,409	25,116	22,531
1株当たり純資産額 (円)	370.49	378.17	374.00	335.09	311.35
1株当たり当期純損益 (円)	19.58	16.41	5.81	29.78	21.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.1	46.4	47.5	46.5	48.1
自己資本利益率 (%)	5.4	4.4	1.5	8.4	6.6
株価収益率 (倍)	16.91	18.65	32.36		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	689	751	876	392	642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	168	426	636	723	145
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38	672	395	267	84
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,758	3,411	3,256	3,193	3,605
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	520 [143]	514 [159]	519 [161]	528 [168]	516 [165]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成19年3月期から金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

なお、比較を容易にするため、平成18年3月期についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	28,140	29,238	29,963	27,525	22,403
経常損益 (百万円)	600	797	174	578	589
当期純損益 (百万円)	605	544	226	1,030	853
資本金 (百万円)	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
発行済株式総数 (株)	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000
純資産額 (百万円)	11,882	12,130	12,026	10,676	9,746
総資産額 (百万円)	23,190	24,488	24,010	21,984	19,269
1株当たり純資産額 (円)	341.09	348.26	345.32	306.54	279.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) (円)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.50 (3.75)	6.25 (3.75)	2.00 (0.00)
1株当たり当期純損益 (円)	17.80	15.64	6.51	29.58	24.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.2	49.5	50.1	48.6	50.6
自己資本利益率 (%)	5.3	4.5	1.9	9.1	8.4
株価収益率 (倍)	18.60	19.57	28.88		
配当性向 (%)	28.1	38.4	115.2		
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	414 [110]	408 [121]	416 [120]	418 [126]	406 [130]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成19年3月期から金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

なお、比較を容易にするため、平成18年3月期についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	創業者故山岸福次郎が、東京都港区に三洋商会を創業
29年4月	三洋商会を法人組織にし、株式会社三洋商会(東京)を設立
33年8月	三洋工業株式会社(東京)を設立
34年1月	株式会社三洋商会(広島)を設立
11月	三洋鍍金株式会社(東京)を設立
37年12月	株式会社三洋商会(東京)は広島市の安芸津物産株式会社(設立昭和22年7月)の全株式を取得し、同時に社名を三洋工業株式会社(大阪)に変更
38年8月	三洋工業株式会社(東京)、北海道支店を開設
9月	株式会社三洋商会(東京)、三洋工業株式会社(東京)、株式会社三洋商会(広島)、三洋鍍金株式会社(東京)、三洋工業株式会社(大阪)が五社合併し、商号を三洋工業株式会社とし、本社を東京都江東区に置く
41年5月	埼玉工場を新設
42年2月	東北支店を開設
43年7月	関西支店を開設
44年8月	茨城工場を新設
9月	福岡工場を新設
45年3月	本社新築移転(現在地)
46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
51年1月	関東工場を新築移転
6月	東京証券取引所市場第一部に指定
56年11月	埼玉物流センターを新築移転
57年10月	株式会社三洋工業九州システム(現・連結子会社)を設立
58年4月	株式会社三洋工業東北システム(現・連結子会社)、株式会社三洋工業北海道システム(現・連結子会社)を設立
平成元年1月	株式会社三洋工業東京システム(現・連結子会社)を設立
3年3月	仙台工場を新設
8年9月	フジオカエアータイト株式会社(現・連結子会社)を買収
10年7月	技術研究所を新築移転
17年12月	スワン商事株式会社(現・連結子会社)を買収
20年2月	札幌工場を新築移転

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、建築用金物・資材の製造、販売及び施工のほか、精密機器の販売などの事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付けは次の通りであります。

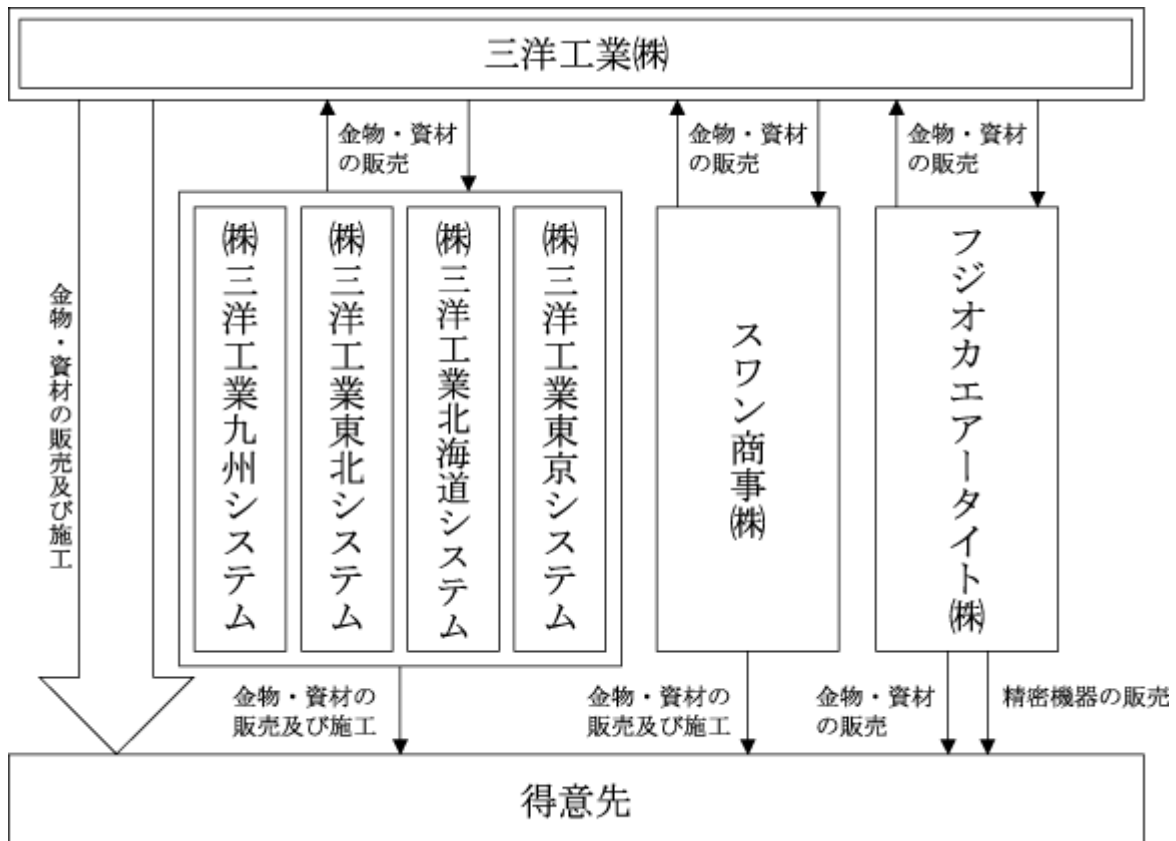
建築用金物・資材事業…… 当社が製造、販売及び施工をするほか、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システムは一部を当社から仕入れて販売及び施工をしております。

フジオカエアータイト(株)は、当社へ商品及び原材料を販売するほか、当社グループ外から商品を仕入れて販売しております。

スワン商事(株)は、自ら製造、販売及び施工をするとともに、一部を当社から仕入れて販売及び施工しております。

その他の事業…… フジオカエアータイト(株)は精密機器の販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 上記子会社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社三洋工業九州システム	福岡市博多区	30	建築用金物・資材の販売及び施工	80.0		当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
株式会社三洋工業東北システム	仙台市宮城野区	30	〃	78.5		当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
株式会社三洋工業北海道システム	札幌市白石区	20	〃	100.0		当社の製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
株式会社三洋工業東京システム	東京都江東区	20	〃	78.0		当社製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
フジオカエアータイト株式会社	東京都板橋区	30	建築用金物・資材の販売、精密機器の販売	100.0		当社に商品を販売しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
スワン商事株式会社	福井県坂井市	30	建築用金物・資材の製造、販売及び施工	100.0		当社に製品を販売しており、当社の 製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。  
2 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建築用金物・資材	515[164]
その他	1 [1]
合計	516[165]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
406 [130]	42.30	18.24	5,241,635

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、三洋工業労働組合が組織(組合員数357人)されており、所属上部団体はありません。  
 なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気後退局面から一部持ち直しの兆しが見られたものの、円高やデフレ進行による企業収益の減少に伴い雇用情勢や設備投資の低迷が続くなど、実体経済は依然として低調であり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、企業の設備投資意欲の減退に加え、厳しい雇用環境を背景とした住宅供給マインドの冷え込みによって、民間建築投資が急激かつ大幅に減少し、建築市場の縮小化傾向に一層拍車がかかるなど、極めて深刻な経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループでは、昨年9月に経営非常事態宣言を全社に発令し、販売強化策とコスト削減策を柱とする緊急改善策を打ち出し、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。しかしながら、急激な需要規模の収縮によって、大幅な売上減少を余儀なくされ、緊急改善策も全体を押し上げるまでには至らず、非常に厳しい経営実態となりました。

最終年を迎えた中期経営計画に基づく市場別の販売状況につきましては、次のとおりであります。

当社グループの最大マーケットである内装市場への販売状況につきましては、平成21年度補正予算の成立を受け本格始動したスクール・ニューディール構想の推進によって、学校施設の改修や耐震化に関連し、主に体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が好調に推移いたしました。しかし、需要環境の悪化に伴い、これまで比較的堅調であった鋼製OA床製品の売上が減少に転じたほか、主力製品である鋼製下地材製品やマンション向けの遮音二重床製品が大きく落ち込み、内装市場向け製品の売上高は前期比で20.2%の減少となりました。

また、外装市場への販売状況につきましても、企業収益が停滞を続ける中、民間非居住用建築物の需要が大幅に減少し、主力製品であるアルミ笠木やエキスパンション・ジョイントカバーが苦戦を強いられました。また、設備投資の減少によって、屋上換気扇も大きく落ち込み、外装市場向け製品の売上高は前期比で22.2%の減少となりました。

戸建住宅市場への販売状況につきましては、「鋼製下地システム」の工法提案や邸別ごとに製品をプレカットして配送するサービスが徐々に浸透し、新たな引き合いも増えるなど、改善効果が見られましたが、新設住宅着工戸数が大きく減少する中で、売上高は前期比で9.3%の減少となりました。

主な高付加価値製品の開発及び販売状況につきましては、環境、省エネニーズの高まりから、一昨年、次世代空調システムとして発売した輻射式涼暖床システム「エア・ブロー・フロア」が着実に実績を積み重ねております。また昨年は、多様化するオフィス環境に対応した高強度型の樹脂製OAフロアや耐候性、メンテナンス性に優れた新型デッキフロア及び人工木を使用した新型ルーバーなどを市場に投入いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、建築市場の急激な収縮に伴う著しい減収に加え、価格競争が一段と激しさを増したことによって、売上高は27,545百万円（前期33,048百万円）となり、利益面では、営業損失590百万円（前期営業損失839百万円）、経常損失517百万円（前期経常損失772百万円）、当期純損失746百万円（前期当期純損失1,037百万円）となりました。

なお、製品別の状況は次の通りであります。

#### 製品別の状況

##### 金属下地材



金属下地材につきましては、「改正地震防災対策特別措置法」や「スクール・ニューディール構想」によって学校耐震化の早期推進やエコ改修等の需要が高まる中、高強度タイプなど仕様の充実に努めた体育館、武道場向けの鋼製床下地材製品（スリーベース）が好調に推移しました。また、耐候性やメンテナンス性に優れ、環境にやさしい人工木を使用した新型デッキフロア（サニーデッキNSW）の投入効果もあり、デッキフロア全体の売上高は大きく伸長しました。しかしながら、売上構成比率の高い内装用鋼製下地材製品やマンション向けの遮音二重床製品（ホームベース）の売上高は、ビル建築及び戸建住宅建築の着工床面積の減少に加え、全国的なマンション建築需要の低迷によって、大幅な減少となりました。

この結果、金属下地材の売上高は18,079百万円（前期比11.5%減）となりました。

#### アルミ建材製品

アルミ建材製品につきましては、ビル用のアルミ製ひさし（ビルブレード）や、デザインに特徴を持たせたアルミ合金製ルーバー（スカイマーカー）が、順調に売上を伸ばしました。主力製品の笠木（トップライン）やエキスパンション・ジョイントカバー（サンパンション）は、現場ニーズに対応した提案営業により、学校の耐震化や補修工事にも採用されましたが、主要な用途であるビル建築工事の需要低迷を受け、売上高は減少しました。また、その他のアルミ建材製品につきましても、需要縮小による価格競争の激化で売上高は前年を大きく下回ることとなりました。

この結果、アルミ建材製品の売上高は5,629百万円（前期比20.5%減）となりました。

#### ネジ及び特殊釘類

ネジ及び特殊釘類につきましては、戸建住宅市場への販売強化により戸建住宅用のビス類が伸長しましたが、外装波板用ボルト類や釘類は市場ニーズの低下によって売上高が減少したほか、天井鋼製下地材用の吊ボルトはビル建築需要の減少により受注が低水準で推移し、売上高は大幅な減少となりました。

この結果、ネジ及び特殊釘類の売上高は900百万円（前期比33.1%減）となりました。

#### 換気製品

換気製品につきましては、ゴミ処理場の改修建築物への提案営業により、自然換気型の連続式ベンチレーターが受注に結びつきましたが、国内民間企業の生産設備投資の鈍化傾向により、工場や倉庫など非居住用建築着工床面積が大きく減少したため、換気・排煙装置や屋上採光システム等の換気製品全般の売上高は大幅な減少となりました。

この結果、換気製品の売上高は746百万円（前期比37.6%減）となりました。

#### その他

内装製品の周辺部材である化粧ボードやケイカル板は伸長しましたが、居住用、非居住用共に民間建築着工戸数が大幅に減少したため、内装用石膏ボード類の売上高は低迷しました。シーリング製品（スリーコーン他）につきましても、建築需要が低水準で推移する中、目地防水用のシーリング製品の売上高は減少しました。

この結果、その他の売上高は2,189百万円（前期比26.7%減）となりました。

以上の結果、製品全体の売上高は27,545百万円となり、前期比16.7%の減少となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,605百万円となり、前連結会計年度末に比べて412百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は642百万円（前連結会計年度比249百万円増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純損失479百万円、減価償却費496百万円、売上債権の減少額1,761百万

円、たな卸資産の減少額735百万円および仕入債務の減少額1,592百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は145百万円(前連結会計年度比578百万円減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出258百万円と売却による収入163百万円のほか、投資有価証券の取得による支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は84百万円(前連結会計年度比352百万円減)となりました。

これは、主に配当金の支払額88百万円によるものであり、この他に短期借入金の純増加額58百万円と長期借入金の返済による支出50百万円などがあります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、「建築用金物・資材事業」の生産高及び販売高が全セグメントの生産高合計及び販売高合計の90%を超えております。そのため、生産実績及び販売実績については、下記のとおり製品別に区分しております。

### (1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
金属下地材	5,355	21.1
アルミ建材製品	994	31.1
ネジ及び特殊釘類	386	49.7
換気製品	206	48.9
その他	208	17.4
合計	7,150	25.9

- (注) 1 金額は実際原価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
金属下地材	18,079	11.5
アルミ建材製品	5,629	20.5
ネジ及び特殊釘類	900	33.1
換気製品	746	37.6
その他	2,189	26.7
合計	27,545	16.7

- (注) 1 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループとしましては、建築市場が縮小化を続ける中で、新中期3カ年経営計画に沿って収益基盤の体制強化を図り、常に安定的な利益が確保できる仕組みを早急に構築していくことが最大の課題であると考えております。そのためには、基本経営戦略に基づき、1つひとつの経営課題にしっかりと取り組むと共に、先行きが非常に不透明な状況にあることから、絶えず市場動向を注視し、フレキシブルな対応を取りながら適宜、軌道修正を行うことが重要であると認識しております。また並行して、ストック型社会への移行に伴って期待される「リノベーション」（大規模改修）や「コンバージョン」（用途転換）といった新たな分野に対する取り組みや、グローバル化が進む中であって、海外市場も視野に入れた検討が今後必要になってくるものと判断しております。そして何より、企業の社会的責任を果たすため、誠実かつ公正な企業活動を行うことはもとより、内部統制の一層の充実とコンプライアンスの徹底を通じて経営の健全性と透明性を更に高めていくことが肝要であると考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、建築業界の動向により影響を受ける可能性があり、事業上のリスク要因には次のようなものがあります。

##### (1) 建築工事の減少

当社グループの取扱商品は、ビル建築に関するものが多く、近年公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後更に民間建築物件も減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 材料価格の変動

当社グループの取扱商品は、鋼材及びアルミを材料とするものが多く、近年鋼材及びアルミの価格が高騰し材料費がアップしております。今後も材料価格の高騰が続きますと、販売価格に転嫁が出来なければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製造物責任に伴う訴訟

当社グループは、建築用金属製品のメーカーとして品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償請求訴訟が提起された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 債権の貸倒れ

当社グループは、全国に販売網があり多数の取引先がありますが、その大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業を遂行する上ではこれら以外にもリスクが発生する可能性があります。なお、当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループでは、顧客志向の視点に立って市場ニーズや顧客情報を的確にキャッチし、建築需要の変化に対応した製品の開発を目標としております。

そのために、開発、購買、生産、販売の各部門の連携体制をより緊密化させ、小集団による製品群ごとのチームを再編・強化し、開発の早期化を推進すると共に、差別化した高付加価値製品の開発と市場競争力を高めるコストダウンを目指しております。

当連結会計年度の研究開発費は156百万円で、建築用金物・資材事業に係わるものであり、環境関連製品として再生木を利用したメンテナンス性に優れたデッキフロアや同じく再生木を利用したルーバーシステムを開発してまいりました。また、エコマークを取得した高強度型の再生樹脂を使用したO Aフロアも品揃えいたしました。

その他に、集合住宅向け遮音二重床製品の開発や改良を実施し、戸建住宅関連ではユーザーのニーズに応えるべく鋼製下地システムの周辺部材を重点に開発してまいりました。

今後は新中期3ヵ年経営計画に基づき、主力製品の差別化や品揃えの強化の実施、更に社会的ニーズに対応した、特に リフォーム 環境 安全安心 健康、快適 高齢者対応などの新製品開発に取り組んでまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、引当金や税効果会計など見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき計上を行っております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産は、主に売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が1,726百万円減少し、在庫削減によりたな卸資産が735百万円減少したことにより、22,531百万円となりました。

負債につきましては、主に仕入高の減少により支払手形及び買掛金が1,592百万円減少したことにより、11,425百万円となりました。

#### 純資産の状況

純資産につきましては、当期純損失が746百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ808百万円減少し、純資産合計は11,106百万円となりました。この結果、自己資本比率は48.1%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の業績につきましては、主力製品である金属下地材は、ビル建築および戸建住宅建築の減少やマンション建築需要の低迷により減少となりました。また、アルミ建材製品やネジ及び特殊釘類はビル建築の減少により、換気製品は設備投資の減少により、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は27,545百万円となり、前連結会計年度に比べ5,503百万円（16.7%）の減少となりました。

#### 営業損失

売上原価は、主要原材料である鋼材やアルミの仕入価格が安定していたこともあり、売上総利益率の改善が見られたものの建築需要の縮小の影響が大きく、売上総利益は5,880百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費・不良債権の削減や物流の効率化などにより大きく減少し6,471百万円となりました。

この結果、営業損失は590百万円（前連結会計年度は営業損失839百万円）となりました。

#### 経常損失

営業外収益は、賃貸不動産からの賃料収入86百万円を含め154百万円となり、営業外費用は、賃貸不動産に係る費用47百万円を含め82百万円となりました。

これにより、経常損失は517百万円（前連結会計年度は経常損失772百万円）となりました。

#### 当期純損失

特別利益は、固定資産の売却益が110百万円発生したものの、特別損失が、減損損失41百万円を含め71百万円となりました。

これにより、税金等調整前当期純損失が479百万円となり、法人税・住民税及び事業税は、98百万円となりました。

また、業績の悪化に伴い、繰延税金資産の取崩しを行ったことにより、当期純損失は746百万円（前連結会計年度は当期純損失1,037百万円）となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コスト競争に勝てる設備の充実を目的に、主に合理化・省力化を図るための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業に係わる生産及び販売設備と、物流拠点の整備に258百万円の設備投資を実施しました。

その主なものとして、東北支店建物老朽化による建替工事に87百万円、また、製品別では、金属下地材製造設備に51百万円の設備投資を行いました。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
関東工場 (埼玉県久喜市)	建築用金 物・資材	アルミ建材製品 ・ネジ・換気製 品の生産設備	44	82	163 (29)		2	292	22 [8]
茨城工場 (茨城県古河市)	"	金属下地材の生 産設備	70	341	27 (18)	9	10	459	19 [10]
福岡工場 (福岡県古賀市)	"	金属下地材・ネ ジの生産設備	73	108	80 (25)		6	269	19 [6]
北海道支店 札幌工場 (北海道札幌市)	"	販売設備・金属 下地材の生産設 備	497	29	394 (10)		2	924	14 [9]
本社 (東京都江東区)	"	管理業務設備	218		64 (0)		4	286	60 [20]
関東支店 (東京都江東区)	"	販売設備	22		8 (0)		1	32	24 [6]
関西支店 (大阪府吹田市)	"	販売設備	32		118 (1)		0	151	19 [4]
埼玉物流センター (埼玉県加須市)	"	製品管理設備	111		121 (14)		4	237	6 [2]
技術研究所 (埼玉県久喜市)	"	研究開発設備	177	1	20 (3)		12	211	16 [0]

### (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)三洋工 業東北シ ステム	本店 (仙台市 宮城野 区)	建築用金 物・資材	販売設備	50	0	198 (1)		0	250	26 [2]
スワン商 事(株)	本店 (福井県 坂井市) 他	建築用金 物・資材	販売設備 アルミ建 材製品の 生産設備	149	0	563 (47)		0	713	36 [7]

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の [ ] は臨時従業員を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測に基づく販売計画を勘案し、計画しており、設備計画は、連結会社がそれぞれ個別に策定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	35,200,000	35,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月21日		35,200,000		1,760	66	1,168

(注) 資本準備金の増加は、自己株式(普通株式)の割当て交付による株式交換の実施に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	33	151	26	1	3,488	3,732	
所有株式数(単元)		8,496	356	3,325	969	1	21,859	35,006	194,000
所有株式数の割合(%)		24.27	1.02	9.50	2.77	0.00	62.44	100.00	

(注) 自己株式374,854株は「個人その他」に374単元及び「単元未満株式の状況」に854株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、374,854株であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三洋工業協力会社持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	3,559	10.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,076	5.90
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,668	4.74
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,656	4.70
三洋工業社員持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	1,165	3.31
中谷 寿 磨	福井県坂井市	1,010	2.87
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	789	2.24
トーケン工業(株)	東京都千代田区神田佐久間町1-9	717	2.04
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 9040 (東京都品川区東品川2-3-14)	692	1.97
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	647	1.84
計		13,982	39.72

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,076千株

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 374,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,632,000	34,632	
単元未満株式	普通株式 194,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,632	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式854株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	374,000		374,000	1.06
計		374,000		374,000	1.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,926	0
当期間における取得自己株式	182	0

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	374,854		375,036	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境が非常に厳しく、業績が予想以上に悪化したこと、及び先行きが依然として不透明であることを鑑み、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただき、期末配当につきましては1株につき2円とさせていただきました。

内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日定時株主総会決議	69	2.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	397	337	354	235	184
最低(円)	267	238	153	120	108

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	165	152	129	141	126	137
最低(円)	143	108	114	121	112	118

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		山 岸 文 男	昭和14年 9月14日生	昭和45年 5月 昭和53年 3月 昭和55年 3月 昭和56年 4月 昭和58年 4月 昭和59年 3月 昭和61年 3月	三洋工業株式会社入社 当社取締役 当社常務取締役、製造部長 当社製造部長兼購買部長 当社購買部長兼経営企画室長 当社専務取締役、関連会社管掌、 購買部長兼務 当社代表取締役社長(現在)	(注3)	420
常務取締役	総務・財務・ 情報システム 管掌	松 野 正 文	昭和23年 3月 4日生	昭和46年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月	三洋工業株式会社入社 当社財務部次長 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長 当社総務・財務・情報システム 管掌(現在) 当社常務取締役(現在)	(注3)	65
取締役	生産・開発・ 購買管掌	瀬 島 文 男	昭和22年 6月 6日生	昭和45年 4月 平成 9年 7月 平成11年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成21年 4月	三洋工業株式会社入社 当社北関東主管営業所長 当社執行役員東京主管営業所長 当社執行役員営業統括部長 当社取締役営業統括部長 当社取締役生産・開発・購買管 掌(現在)	(注3)	78
取締役	営業統括部長 兼子会社管掌	菊 地 政 義	昭和23年 8月26日生	昭和42年 4月 昭和61年 4月 平成19年 6月 平成21年 4月	三洋工業株式会社入社 (株)三洋工業東北システム取締役 社長 当社取締役関連会社管掌 当社取締役営業統括部長兼子会 社管掌(現在)	(注3)	74
取締役	関西支店長	山 本 昇	昭和27年 2月 7日生	昭和45年 3月 平成19年 4月 平成19年 6月	三洋工業株式会社入社 当社執行役員関西支店長 当社取締役関西支店長(現在)	(注3)	51



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		高 谷 英三朗	昭和18年1月2日生	昭和42年4月 昭和59年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成13年6月	三洋工業株式会社入社 当社埼玉工場長 当社茨城工場長 当社茨城工場長付参与 当社監査役(現在)	(注4)	42	
監査役 常勤		鈴木 昭	昭和23年9月16日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社三和銀行入行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 当社法務監査室長 当社執行役員法務監査室長 当社法務監査室参与 当社監査役(現在)	(注4)	12	
監査役		新井 彰	昭和10年3月12日生	昭和43年4月 昭和46年4月 平成6年6月	埼玉弁護士会弁護士登録 新井彰法律事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注5)		
監査役		市村和彦	昭和15年11月1日生	昭和39年3月 平成12年12月 平成16年6月 平成21年8月	日本オリベッティ株式会社入社 株式会社コモド入社 当社監査役(現在) エーティーシー株式会社入社 (現在)	(注4)	82	
計								824

- (注) 1 監査役 新井彰・市村和彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は8名で、北海道支店長 田沼章、購買部長 鶴岡達也、関東支店長 大越忠、財務部長 小宮山幹生、経営企画室長 田村和之、総務部長 原田実、生産統括部長 武田眞吾、開発統括部長兼技術研究所長 塩川明で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 高谷英三朗・市村和彦・鈴木昭の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 新井彰の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、効率的かつ健全な企業活動を可能にするシステムを構築することにより、企業価値を高めるものと認識しております。そのため、意思決定の迅速化と権限委譲を進め、責任体制を明確にすると共に、透明性を確保するため経営のチェック機能の充実に努め、健全な事業運営を図ることを基本的な考え方とし、経営上の最重要課題の1つと位置づけております。

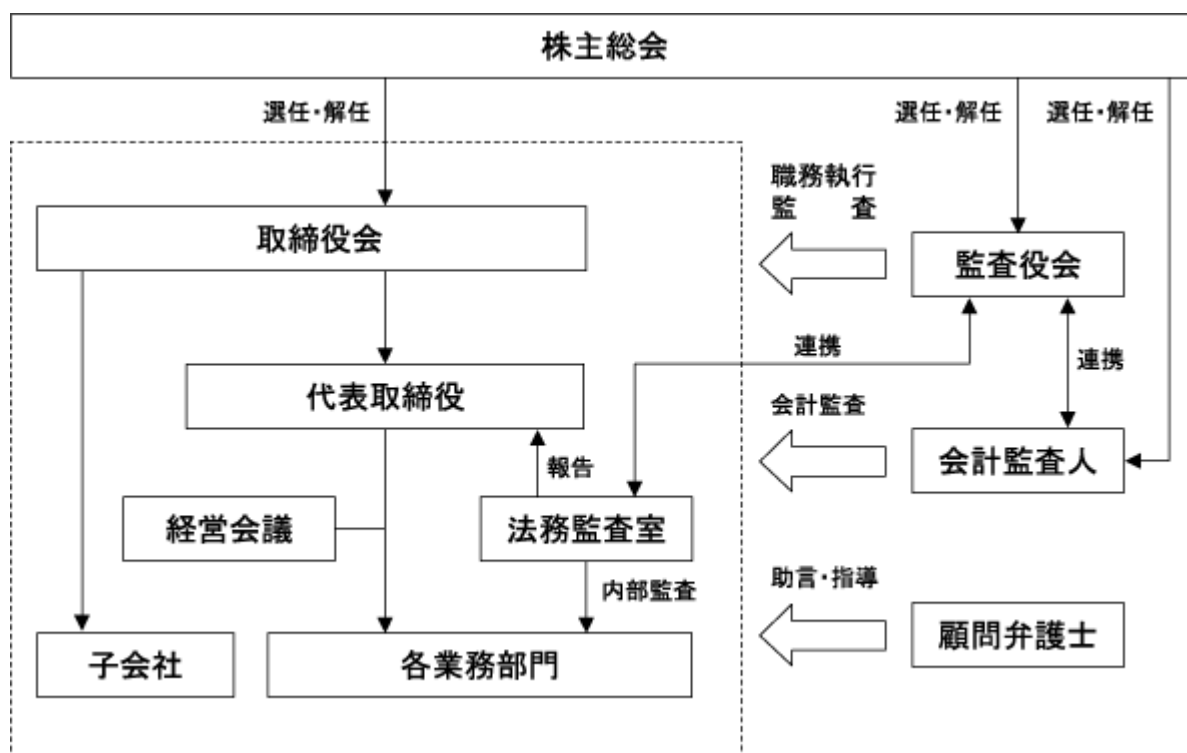
また、経営の透明性を図り、株主や投資家の皆様に対し可能な限り情報開示に努めてまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ．会社の機関の基本説明

- ・取締役会は、会社の規模と機動性を勘案し、現在5名の体制をとっており、社外取締役は選任していません。取締役会は月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定すると共に、業務執行状況を監視しております。
- ・当社は監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。監査役全員は、毎月開催される取締役会に出席し、経営全般に係る報告を受け、意見を述べるとともに、監査役会を3ヶ月に1回開催し、監査役相互の情報交換を行っております。また、常勤監査役2名は重要な会議に出席するほか、経営者をはじめその他取締役との意見交換や、稟議書等重要書類の閲覧、および子会社の業務監査等を通じて、経営全般にわたる状況を把握するなど、取締役の業務執行を監査しております。常勤監査役のうち1名は、金融機関において財務分析および融資判断業務の経験・実績を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。当社は社外取締役を選任していませんが、当社規模の現状より、経営監視の面では十分に機能する体制が整っていると判断しております。
- ・経営会議は、取締役と執行役員により必要に応じ開催され、経営上の諸問題について機動的に対応し、業務執行に関する重要事項の審議・決定を行っております。

ロ．会社の機関及び内部統制の関係図



ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況については、「コンプライアンス基本規程」を柱に、「コンプライアンス マニュアル」の策定をはじめ、「インサイダー取引防止規程」や「賞罰委員会規程」等の整備、充実に努め、法務監査室を中心にコンプライアンスに関する啓蒙や研修活動を実施しております。また、不正行為等の早期発見を図ることを目的に社内通報制度を導入し、法務監査室内に相談・通報窓口を設置しております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の独立した業務監査部門である法務監査室（組織人員3名）が、「内部監査規程」に基づき、業務監査を実施すると共に、財務報告に係る内部統制の有効性の検証を行っております。なお、主要な部署等に関しては、監査役と同日監査を実施しております。

監査役監査については、監査役会の監査計画書に従い取締役会や重要な会議に出席することにより、取締役の業務執行の適法性について監査するほか、各拠点や子会社の業務監査を実施しております。また、会計監査人及び法務監査室と情報交換や意見交換を行い、監査の充実に努めております。

ホ．会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人に委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、正確な財務情報の提供に努めております。また、業務執行社員については、同監査法人から一定期間を超えて関与することのないよう措置が取られております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員：北川 健二（当該事業年度含む継続監査年数7年）

豊島 忠夫（当該事業年度含む継続監査年数4年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 4名、その他 2名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役は選任していません。
- ・社外監査役と当社との利害関係については、特筆すべき事項はありません。

社外監査役の機能及び役割につきましては、公正中立な立場から取締役の業務執行を監査すると共に、有益なアドバイスを頂くことにあると考えております。なお、一般株主と利益相反の生じるおそれがないため、社外監査役のうち1名を独立役員に指定しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「三洋工業グループ危機管理規程」により、三洋工業グループの経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、三洋工業株式会社の取締役社長を最高責任者とする緊急時対策本部を立ち上げ、その危機に対処し、その危機を収束させ、再発防止に取り組むこととなっております。なお、法律上の判断を必要とする場合に顧問弁護士より助言を受け、法務リスク管理に努めております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	66	7
監査役 (社外監査役を除く。)	24	2
社外役員	7	2
合計	99	11

報酬等の総額は基本報酬のみであり、ストックオプション、賞与及び退職慰労金等は該当事項がないため、記載していません。

- (注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 当社は、平成19年6月28日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議いたしております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の役員報酬は、世間水準および経営内容、従業員給与などを考慮し設定した役位別「月額報酬表」を基に、業績を考慮した賞与相当分を加え基本報酬としております。

社外監査役については、監査役の月額報酬を勘案して一定の金額で決定しております。

なお、当社の役員報酬は定期同額給与としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 238百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	78	取引の円滑化
(株)横河ブリッジホールディングス	55,000	38	企業間取引の強化
日本化学産業(株)	50,000	32	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	160,000	29	取引の円滑化
VTホールディングス(株)	110,000	17	安定株主としての保有
みずほ信託銀行(株)	127,085	11	取引の円滑化
岡谷鋼機(株)	4,500	3	企業間取引の強化
(株)クワザワ	13,736	2	企業間取引の強化
DCMJapanホールディングス(株)	1,000	0	企業間取引の強化

(注) みずほ信託銀行(株)、岡谷鋼機(株)、(株)クワザワ及びDCMJapanホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全上場株式銘柄について記載してあります。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		9	0		2

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		36	
連結子会社				
計	35		36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。



1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,575	3,074
受取手形及び売掛金	11,672	9,946
有価証券	757	721
商品及び製品	2,249	1,651
仕掛品	79	58
原材料及び貯蔵品	705	589
繰延税金資産	156	11
その他	48	41
貸倒引当金	188	104
流動資産合計	18,058	15,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,673	1 5,675
減価償却累計額	3,560	3,640
建物及び構築物（純額）	2,113	2,035
機械装置及び運搬具	4,962	4,927
減価償却累計額	3,967	4,165
機械装置及び運搬具（純額）	995	762
土地	1 2,596	1 2,530
その他	1,177	1,057
減価償却累計額	972	974
その他（純額）	205	83
有形固定資産合計	5,910	5,412
無形固定資産	51	29
投資その他の資産		
投資有価証券	290	331
長期貸付金	16	-
繰延税金資産	20	12
その他	1 1,125	1 1,080
貸倒引当金	357	325
投資その他の資産合計	1,095	1,099
固定資産合計	7,057	6,540
資産合計	25,116	22,531

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,466	6,873
短期借入金	1,330	1,388
未払金	413	210
未払消費税等	116	119
未払法人税等	84	99
賞与引当金	124	109
役員賞与引当金	7	12
その他	295	248
流動負債合計	10,838	9,062
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	101	50
繰延税金負債	12	12
退職給付引当金	1,360	1,359
負ののれん	2	1
その他	285	339
固定負債合計	2,362	2,362
負債合計	13,201	11,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	8,836	8,002
自己株式	105	105
株主資本合計	11,659	10,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	17
評価・換算差額等合計	11	17
少数株主持分	244	263
純資産合計	11,914	11,106
負債純資産合計	25,116	22,531

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	33,048	27,545
売上原価	1 26,507	1 21,664
売上総利益	6,540	5,880
販売費及び一般管理費	2 7,380	2 6,471
営業損失( )	839	590
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	12	7
受取賃貸料	80	86
作業くず売却益	28	16
その他	32	32
営業外収益合計	162	154
営業外費用		
支払利息	25	28
不動産賃貸費用	50	47
社債発行費償却	11	-
その他	8	6
営業外費用合計	94	82
経常損失( )	772	517
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 110
特別利益合計	0	110
特別損失		
固定資産売却損	-	4 25
固定資産除却損	5 97	5 4
投資有価証券評価損	5	-
減損損失	-	6 41
特別損失合計	102	71
税金等調整前当期純損失( )	874	479
法人税、住民税及び事業税	86	98
法人税等調整額	95	148
法人税等合計	182	246
少数株主利益又は少数株主損失( )	19	20
当期純損失( )	1,037	746

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,760	1,760
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,134	8,836
当期変動額		
剰余金の配当	261	87
当期純損失( )	1,037	746
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,298	833
当期末残高	8,836	8,002
<b>自己株式</b>		
前期末残高	105	105
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	105	105
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,957	11,659
当期変動額		
剰余金の配当	261	87
当期純損失( )	1,037	746
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,298	834
当期末残高	11,659	10,825

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	68	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	6
当期変動額合計	56	6
当期末残高	11	17
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	68	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	6
当期変動額合計	56	6
当期末残高	11	17
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	264	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	19
当期変動額合計	20	19
当期末残高	244	263
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,290	11,914
当期変動額		
剰余金の配当	261	87
当期純損失（ ）	1,037	746
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	25
当期変動額合計	1,376	808
当期末残高	11,914	11,106

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	874	479
減価償却費	542	496
減損損失	-	41
投資有価証券評価損益( は益)	5	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	104	1
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	44	-
賞与引当金の増減額( は減少)	25	14
役員賞与引当金の増減額( は減少)	6	5
貸倒引当金の増減額( は減少)	184	115
受取利息及び受取配当金	21	20
支払利息	25	28
固定資産売却損益( は益)	0	84
固定資産除却損	97	4
売上債権の増減額( は増加)	1,648	1,761
たな卸資産の増減額( は増加)	301	735
仕入債務の増減額( は減少)	1,199	1,592
未払消費税等の増減額( は減少)	96	4
その他	149	34
小計	477	733
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	27	27
法人税等の支払額	77	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	392	642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	729	258
有形固定資産の売却による収入	0	163
無形固定資産の取得による支出	-	0
投資有価証券の取得による支出	0	30
貸付けによる支出	2	3
貸付金の回収による収入	7	4
定期預金の預入による支出	280	240
定期預金の払戻による収入	280	190
その他	0	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	723	145

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,880	1,420
短期借入金の返済による支出	1,462	1,362
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	86	50
社債の発行による収入	300	-
社債の償還による支出	200	-
リース債務の返済による支出	0	1
配当金の支払額	261	88
その他	1	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>267</b>	<b>84</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>62</b>	<b>412</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,256	3,193
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,193</b>	<b>3,605</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、フジオカエアータイト(株)及びスワン商事(株)の6社であり、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (同左)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないので、持分法の適用はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (同左)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (同左)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>    満期保有目的の債券     ...償却原価法(定額法)</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの     ...移動平均法による原価法</p> <p>    たな卸資産     通常の販売目的で保有するたな卸資産     先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ85百万円増加しております。 また、従来、商品については、最終仕入原価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更いたしました。この変更は、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>    満期保有目的の債券     ...償却原価法(定額法)</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     (同左)</p> <p>    時価のないもの     (同左)</p> <p>    たな卸資産     通常の販売目的で保有するたな卸資産     (同左)</p>



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産及び賃貸不動産  
(リース資産を除く)

建物

平成10年3月31日以前取得した建物

...定率法

平成10年4月1日以降取得した建物

(建物附属設備を除く)

...定額法

その他

...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に  
規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する  
法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機  
械装置の耐用年数の見直しを行っております。

これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当  
期純損失が、それぞれ36百万円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産及び賃貸不動産  
(リース資産を除く)

(同左)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） (同左)</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (同左)</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 (同左)</p> <p>賞与引当金 (同左)</p>

役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上、当連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を導入しておりますが、これまで以上に成果を給付に反映するために、平成21年1月1日よりポイント制退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金

(追加情報)

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成20年6月開催の株主総会において、当該株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については、退任時に打ち切り支給することが承認されました。これにより当連結会計年度において、連結子会社の役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に表示しております。

役員賞与引当金

(同左)

退職給付引当金

(同左)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

役員退職慰労引当金

	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準                  完成工事高の計上基準                  当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                  （会計方針の変更）                  請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                  なお、当連結会計年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>
<p>(6) 消費税等の会計処理                  税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理                  （同左）</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                  連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                  （同左）</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (同左)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (同左)

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,321百万円、92百万円、922百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度15百万円)は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																				
<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">304 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,238</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,218 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(銀行保証付無担保社債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,863</td> </tr> </table>	建物	304 百万円	土地	921	その他(投資その他の資産)	12	計	1,238	短期借入金	1,218 百万円	社債	600	(銀行保証付無担保社債)		長期借入金	44	計	1,863	<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">282 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,193 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(銀行保証付無担保社債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,819</td> </tr> </table>	建物	282 百万円	土地	917	その他(投資その他の資産)	11	計	1,211	短期借入金	1,193 百万円	社債	600	(銀行保証付無担保社債)		長期借入金	26	計	1,819
建物	304 百万円																																				
土地	921																																				
その他(投資その他の資産)	12																																				
計	1,238																																				
短期借入金	1,218 百万円																																				
社債	600																																				
(銀行保証付無担保社債)																																					
長期借入金	44																																				
計	1,863																																				
建物	282 百万円																																				
土地	917																																				
その他(投資その他の資産)	11																																				
計	1,211																																				
短期借入金	1,193 百万円																																				
社債	600																																				
(銀行保証付無担保社債)																																					
長期借入金	26																																				
計	1,819																																				
<p>2 受取手形割引高 96百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 13百万円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 11百万円</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">85百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p>																																		
<p>2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,587百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,612</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">181百万円</p>	運賃・荷造費	1,587百万円	給与	2,612	賞与引当金繰入額	102	役員賞与引当金繰入額	7	退職給付費用	206	役員退職慰労引当金繰入額	2	厚生費	422	減価償却費	114	貸倒引当金繰入額	257	<p>2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,302百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">156百万円</p>	運賃・荷造費	1,302百万円	給与	2,471	賞与引当金繰入額	89	役員賞与引当金繰入額	12	退職給付費用	279	厚生費	399	減価償却費	107	貸倒引当金繰入額	0
運賃・荷造費	1,587百万円																																		
給与	2,612																																		
賞与引当金繰入額	102																																		
役員賞与引当金繰入額	7																																		
退職給付費用	206																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2																																		
厚生費	422																																		
減価償却費	114																																		
貸倒引当金繰入額	257																																		
運賃・荷造費	1,302百万円																																		
給与	2,471																																		
賞与引当金繰入額	89																																		
役員賞与引当金繰入額	12																																		
退職給付費用	279																																		
厚生費	399																																		
減価償却費	107																																		
貸倒引当金繰入額	0																																		
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table>	土地	109 百万円	建物及び構築物	0	その他	0	計	110																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
計	0																																		
土地	109 百万円																																		
建物及び構築物	0																																		
その他	0																																		
計	110																																		
	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	土地	25 百万円	計	25																														
土地	25 百万円																																		
計	25																																		

5 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	77百万円
機械装置及び運搬具	9
その他	9
計	97

5 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	0 百万円
機械装置及び運搬具	2
その他	1
計	4

6 減損損失の内訳

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
静岡県静岡市	工場	機械装置等
福井県坂井市他	工場及び遊休資産等	土地・機械装置等

種類ごとの減損損失の内訳

土地	9 百万円
機械装置	13 百万円
その他	18 百万円

減損損失の算定にあたっては、原則として各営業拠点ごとに資産グループ化しておりますが、連結子会社については、会社全体を一つの単位としてグループ化を行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却・閉鎖の決定した資産については、個々の物件単位でグループ化しております。

上記資産グループについては、収益性の低下や売却予定であることにより、当該グループの各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、売却が見込まれる資産グループについては売却予定価額、その他の資産グループは不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	371,629	2,890	2,591	371,928

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,890株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,591株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	130	3円75銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 定時株主総会	普通株式	130	3円75銭	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87	2円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	371,928	2,926		374,854

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,926株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	87	2円50銭	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69	2円00銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,575</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,333</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,193</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,575	有価証券勘定	757	計	3,333	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	140	現金及び現金同等物	3,193	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,795</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,605</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,074	有価証券勘定	721	計	3,795	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	190	現金及び現金同等物	3,605
現金及び預金勘定	2,575																				
有価証券勘定	757																				
計	3,333																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	140																				
現金及び現金同等物	3,193																				
現金及び預金勘定	3,074																				
有価証券勘定	721																				
計	3,795																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	190																				
現金及び現金同等物	3,605																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	55	20	34	有形固定資産 (その他)	92	59	33	無形固定資産	9	6	2	合計	156	85	71	1年内	27百万円	1年超	43	合計	71	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(同左)</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(同左)</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	55	27	28	有形固定資産 (その他)	92	78	14	無形固定資産	9	8	1	合計	156	113	43	1年内	19百万円	1年超	24	合計	43	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び 運搬具	55	20	34																																																										
有形固定資産 (その他)	92	59	33																																																										
無形固定資産	9	6	2																																																										
合計	156	85	71																																																										
1年内	27百万円																																																												
1年超	43																																																												
合計	71																																																												
支払リース料	27百万円																																																												
減価償却費相当額	27																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び 運搬具	55	27	28																																																										
有形固定資産 (その他)	92	78	14																																																										
無形固定資産	9	8	1																																																										
合計	156	113	43																																																										
1年内	19百万円																																																												
1年超	24																																																												
合計	43																																																												
支払リース料	27百万円																																																												
減価償却費相当額	27																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 金属下地材及びアルミ建材に関する運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の内容 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超		合計	0	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 (同左)</p> <p>(2) リース資産の減価償却の内容 (同左)</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>																																																						
1年内	0百万円																																																												
1年超																																																													
合計	0																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については銀行借入及び社債によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しましては、当社グループの与信管理規程に従い、常時販売活動を通じて取引先の信用状況を把握し、不良債権の抑止に努めております。また、必要に応じ、不動産への担保設定、保証金の取得など適切な債権保全策を行っております。

有価証券は主に公社債投資信託ですが、安全性の高いものであるため、市場リスクは低く抑えられております。投資有価証券は株式・債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式・債券であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものです。

借入金及び社債は、運転資金(主に短期)及び設備投資資金(主に長期)に係る資金調達です。また、営業債務や未払金、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰表を作成することなどにより、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,074	3,074	
(2)受取手形及び売掛金	9,946	9,946	
(3)有価証券	721	721	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	30	30	0
その他有価証券	267	267	
資産計	14,039	14,040	0
(5)支払手形及び買掛金	6,873	6,873	
(6)短期借入金	1,338	1,338	
(7)未払金	210	210	
(8)社債	600	598	1
(9)長期借入金	101	101	0
負債計	9,123	9,121	2

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって  
おります。

(3)有価証券

これらは投資信託及び譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい  
ことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

満期保有目的の債券については取引金融機関から提示された価格によっております。その他有価  
証券の時価については、取引所の価格によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって  
おります。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(8)社債並びに(9)長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は借入を行った場合  
に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、変動金利に該当する長期借入金  
については、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年内返  
済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資  
有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,074			
受取手形及び売掛金	9,946			
投資有価証券				
満期保有目的債券				
社債			30	
合計	13,020		30	

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	54	98	44
	小計	54	98	44
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	183	158	25
	小計	183	158	25
合計		237	256	18

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合に減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、該当銘柄の過去2年間の株価及び会社の業績を考慮して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	
売却益の合計額(百万円)	
売却損の合計額(百万円)	

3 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ ファンド他 非上場株式	757 34

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	30	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	30	30	0

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	136	97	38
	小計	136	97	38
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	130	139	9
	その他	721	721	
	小計	852	861	9
合計	989	959	29	

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
先物取引、オプション取引、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。	(同左)



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,183</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,103</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">2,079</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日至平成21年 3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>ヘ 臨時に支払った割増退職金等</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。 2 臨時に支払った割増退職金等は、選択定年優遇制度に伴い支給した割増退職金等です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとさせていただきます。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </tbody> </table>	イ 退職給付債務	4,183	ロ 年金資産	2,103	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,079	ニ 未認識数理計算上の差異	660	ホ 未認識過去勤務債務	57	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,360	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金	1,360	イ 勤務費用	164	ロ 利息費用	82	ハ 期待運用収益	73	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	57	ホ 過去勤務債務の費用処理額	6	ヘ 臨時に支払った割増退職金等	10	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	247	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0 %	ハ 期待運用収益率	3.0 %	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとさせていただきます。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,151</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,297</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">1,854</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日至平成22年 3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>ヘ 臨時に支払った割増退職金等</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。 2 臨時に支払った割増退職金等は、選択定年優遇制度に伴い支給した割増退職金等です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとさせていただきます。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </tbody> </table>	イ 退職給付債務	4,151	ロ 年金資産	2,297	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,854	ニ 未認識数理計算上の差異	443	ホ 未認識過去勤務債務	51	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,359	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金	1,359	イ 勤務費用	159	ロ 利息費用	82	ハ 期待運用収益	41	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	108	ホ 過去勤務債務の費用処理額	6	ヘ 臨時に支払った割増退職金等	14	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	329	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0 %	ハ 期待運用収益率	2.0 %	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとさせていただきます。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
イ 退職給付債務	4,183																																																																																
ロ 年金資産	2,103																																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,079																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	660																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務	57																																																																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,360																																																																																
ト 前払年金費用																																																																																	
チ 退職給付引当金	1,360																																																																																
イ 勤務費用	164																																																																																
ロ 利息費用	82																																																																																
ハ 期待運用収益	73																																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	57																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	6																																																																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	10																																																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	247																																																																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	2.0 %																																																																																
ハ 期待運用収益率	3.0 %																																																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとさせていただきます。)																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																
イ 退職給付債務	4,151																																																																																
ロ 年金資産	2,297																																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,854																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	443																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務	51																																																																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,359																																																																																
ト 前払年金費用																																																																																	
チ 退職給付引当金	1,359																																																																																
イ 勤務費用	159																																																																																
ロ 利息費用	82																																																																																
ハ 期待運用収益	41																																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	108																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	6																																																																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	14																																																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	329																																																																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	2.0 %																																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0 %																																																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとさせていただきます。)																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>未払金(役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	135	退職給付引当金	528	未払金(役員退職慰労金)	104	繰越欠損金	512	その他	128	繰延税金資産小計	1,410	評価性引当額	1,233	繰延税金資産合計	177	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7	土地評価差額	4	繰延税金負債合計	12	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>未払金(役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	80	退職給付引当金	553	未払金(役員退職慰労金)	82	繰越欠損金	801	その他	151	繰延税金資産小計	1,670	評価性引当額	1,646	繰延税金資産合計	24	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12	繰延税金負債合計	12
繰延税金資産																																																			
貸倒引当金	135																																																		
退職給付引当金	528																																																		
未払金(役員退職慰労金)	104																																																		
繰越欠損金	512																																																		
その他	128																																																		
繰延税金資産小計	1,410																																																		
評価性引当額	1,233																																																		
繰延税金資産合計	177																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	7																																																		
土地評価差額	4																																																		
繰延税金負債合計	12																																																		
繰延税金資産																																																			
貸倒引当金	80																																																		
退職給付引当金	553																																																		
未払金(役員退職慰労金)	82																																																		
繰越欠損金	801																																																		
その他	151																																																		
繰延税金資産小計	1,670																																																		
評価性引当額	1,646																																																		
繰延税金資産合計	24																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	12																																																		
繰延税金負債合計	12																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(同左)</p>																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月31日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は4百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
805	48	756	1,396

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額(減損損失控除後)から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動  
遊休資産の売却 33百万円
- 3 当期末の時価は、主として「路線価による相続税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業損失及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業損失及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業損失及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業損失及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	335.09円	1株当たり純資産額	311.35円
1株当たり当期純利益	29.78円	1株当たり当期純利益	21.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,914	11,106
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,670	10,842
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	244	263
普通株式の発行済株式数(千株)	35,200	35,200
普通株式の自己株式数(千株)	371	374
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	34,828	34,825

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,037	746
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
差引 普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,037	746
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,827	34,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三洋工業(株)	第3回無担保社債	平成20年 3月31日	300	300	1.22	無担保社債	平成25年 3月29日
三洋工業(株)	第4回無担保社債	平成21年 2月27日	300	300	1.00	無担保社債	平成26年 2月28日
合計			600	600			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		300	300	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,280	1,338	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	50	50	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	1	2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	101	50	1.8	平成23年11月27日～ 平成24年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	17		平成25年12月5日～ 平成31年12月20日
その他有利子負債				
合計	1,439	1,459		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	42	8		
リース債務	2	2	2	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	5,010	6,846	7,045	8,643
税金等調整前 四半期純損益 (百万円)	579	147	61	309
四半期純損益 (百万円)	371	416	189	231
1株当たり 四半期純損益 (円)	10.66	11.97	5.44	6.63

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,098	2,599
受取手形	1 6,234	1 4,628
売掛金	1 3,575	1 3,284
有価証券	405	405
商品及び製品	2,091	1,459
仕掛品	75	54
原材料及び貯蔵品	594	493
前払費用	27	26
関係会社短期貸付金	60	64
繰延税金資産	146	-
その他	11	5
貸倒引当金	168	84
流動資産合計	15,152	12,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,340	2 4,349
減価償却累計額	2,552	2,603
建物(純額)	1,787	1,746
構築物	505	502
減価償却累計額	398	413
構築物(純額)	106	88
機械及び装置	4,717	4,692
減価償却累計額	3,748	3,938
機械及び装置(純額)	968	753
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	8	13
車両運搬具(純額)	13	8
工具、器具及び備品	930	899
減価償却累計額	838	836
工具、器具及び備品(純額)	91	62
土地	2 1,801	2 1,780
リース資産	3	17
減価償却累計額	0	1
リース資産(純額)	2	16
建設仮勘定	100	1
有形固定資産合計	4,872	4,457
無形固定資産		
のれん	15	-
その他	22	21
無形固定資産合計	37	21



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	229	248
関係会社株式	391	222
従業員に対する長期貸付金	16	15
関係会社長期貸付金	540	648
破産更生債権等	281	275
長期前払費用	-	9
賃貸不動産(純額)	423	418
その他	309	281
貸倒引当金	269	266
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,921</b>	<b>1,853</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,832</b>	<b>6,332</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,984</b>	<b>19,269</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,088	2,492
買掛金	4,014	3,029
短期借入金	1,200	1,200
リース債務	0	1
未払金	368	191
未払費用	12	11
未払消費税等	93	98
未払法人税等	52	49
前受金	138	134
預り金	93	97
賞与引当金	102	89
設備関係支払手形	86	18
その他	11	10
<b>流動負債合計</b>	<b>9,262</b>	<b>7,424</b>
<b>固定負債</b>		
社債	600	600
リース債務	2	15
繰延税金負債	4	12
退職給付引当金	1,184	1,174
その他	254	296
<b>固定負債合計</b>	<b>2,046</b>	<b>2,099</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,308</b>	<b>9,523</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金	1,168	1,168
資本剰余金合計	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	7,000
繰越利益剰余金	593	534
利益剰余金合計	7,846	6,905
自己株式	105	105
株主資本合計	10,669	9,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	17
評価・換算差額等合計	6	17
純資産合計	10,676	9,746
負債純資産合計	21,984	19,269

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	27,525	22,403
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,093	2,091
当期製品製造原価	9,251	6,886
当期商品仕入高	12,857	10,241
合計	24,201	19,219
商品及び製品期末たな卸高	<sup>1</sup> 2,091	<sup>1</sup> 1,459
売上原価合計	22,110	17,760
売上総利益	5,415	4,643
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 6,102	<sup>2</sup> 5,351
営業損失( )	686	708
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 14	<sup>3</sup> 18
受取配当金	<sup>3</sup> 16	<sup>3</sup> 11
受取賃貸料	<sup>3</sup> 94	<sup>3</sup> 100
経営指導料	<sup>3</sup> 23	<sup>3</sup> 26
作業くず売却益	24	12
その他	29	29
営業外収益合計	202	198
営業外費用		
支払利息	21	24
不動産賃貸費用	54	51
社債発行費償却	11	-
その他	7	4
営業外費用合計	93	80
経常損失( )	578	589
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 109
特別利益合計	-	109
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 96	<sup>5</sup> 3
投資有価証券評価損	5	-
関係会社株式評価損	212	168
減損損失	-	<sup>6</sup> 12
特別損失合計	314	185
税引前当期純損失( )	892	664
法人税、住民税及び事業税	46	42
法人税等調整額	91	146
法人税等合計	137	188
当期純損失( )	1,030	853

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費	1		7,676	83.1	5,541	80.7
労務費			631	6.8	575	8.4
経費			930	10.1	749	10.9
当期総製造費用			9,238	100.0	6,865	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		89		75	
合計			9,328		6,941	
他勘定振替高			1			
期末仕掛品たな卸高			75		54	
当期製品製造原価			9,251		6,886	

(注) 1 原価計算は主として加工費工程別総合原価計算方式を基礎とした見積原価によっており、実際原価との差額を期末に修正しております。

その修正額及び配賦先は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
修正額(実際原価 - 見積原価)	181 百万円	95 百万円
配賦先：期末仕掛品たな卸高	1	0
期末製品たな卸高	15	7
売上原価	164	87
2 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		
	前事業年度	当事業年度
減価償却費	334 百万円	310 百万円
外注費	217	142
3 2 他勘定振替高は、固定資産(建物、機械装置)への振替であります。		

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,760	1,760
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	440	440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440	440
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	8,000	7,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	698	593
当期変動額		
剰余金の配当	261	87
当期純損失( )	1,030	853
別途積立金の取崩	-	1,000
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,291	59
当期末残高	593	534
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,138	7,846
当期変動額		
剰余金の配当	261	87
当期純損失( )	1,030	853
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,291	940
当期末残高	7,846	6,905

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	105	105
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	105	105
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,961	10,669
当期変動額		
剰余金の配当	261	87
当期純損失( )	1,030	853
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,291	941
当期末残高	10,669	9,728
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	65	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	11
当期変動額合計	58	11
当期末残高	6	17
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	65	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	11
当期変動額合計	58	11
当期末残高	6	17
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,026	10,676
当期変動額		
剰余金の配当	261	87
当期純損失( )	1,030	853
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	11
当期変動額合計	1,350	929
当期末残高	10,676	9,746

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式                      ...移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価                      差額は全部純資産直入法により処理し、                      売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      先入先出法による原価法(収益性の低下による簿                      価切下げの方法)                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基                      準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)                      を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収                      益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しており                      ます。                      これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失                      がそれぞれ45百万円増加しております。                      また、従来、商品については、最終仕入原価法を採用し                      ておりましたが、当連結会計年度より先入先出法による                      原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変                      更いたしました。この変更は、より適正な期間損益を算                      定することを目的として行ったものであります。                      なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産及び賃貸不動産                      (リース資産を除く)                      建物                      平成10年3月31日以前取得した建物                      ...定率法                      平成10年4月1日以降取得した建物                      (建物附属設備を除く)                      ...定額法                      その他...定率法                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に                      規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式                      (同左)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      (同左)                        時価のないもの                      (同左)</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      先入先出法による原価法(収益性の低下による簿                      価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産及び賃貸不動産                      (リース資産を除く)                      (同左)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年 4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。 これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が、それぞれ34百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん ... 5年間で每期均等額を償却しております。 その他 ...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん (同左) その他 (同左)</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (同左)</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p>



<p>前事業年度                      (自 平成20年 4月 1日                      至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年 4月 1日                      至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)                      確定給付型の制度として適格退職年金制度を導入しておりますが、これまで以上に成果を給付に反映するために、平成21年1月1日よりポイント制退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>7 消費税等の会計処理                      税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      (同左)</p> <p>(2) 賞与引当金                      (同左)</p> <p>(3) 退職給付引当金                      (同左)</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準                      完成工事高の計上基準                      当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>7 消費税等の会計処理                      (同左)</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記されています。なお、前事業年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、2,093百万円、89百万円、772百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	575百万円	支払手形及び買掛金	42	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	593百万円	支払手形及び買掛金	92																				
受取手形及び売掛金	575百万円																												
支払手形及び買掛金	42																												
受取手形及び売掛金	593百万円																												
支払手形及び買掛金	92																												
<p>2 担保資産 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800</td> </tr> </table>	建物	143百万円	土地	368	賃貸不動産	12	計	523	短期借入金	1,200百万円	社債 (銀行保証付無担保社債)	600	計	1,800	<p>2 担保資産 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700</td> </tr> </table>	建物	132百万円	土地	368	賃貸不動産	11	計	512	短期借入金	1,100百万円	社債 (銀行保証付無担保社債)	600	計	1,700
建物	143百万円																												
土地	368																												
賃貸不動産	12																												
計	523																												
短期借入金	1,200百万円																												
社債 (銀行保証付無担保社債)	600																												
計	1,800																												
建物	132百万円																												
土地	368																												
賃貸不動産	11																												
計	512																												
短期借入金	1,100百万円																												
社債 (銀行保証付無担保社債)	600																												
計	1,700																												
<p>3 賃貸不動産 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </table>		189百万円	<p>3 賃貸不動産 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table>		198百万円																								
	189百万円																												
	198百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">45百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p>																																				
<p>2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生費</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合は約80%あります。</p>	運賃・荷造費	1,537百万円	給与	2,074	賞与引当金繰入額	82	退職給付費用	165	貸倒引当金繰入額	195	厚生費	326	手数料	306	賃借料	313	減価償却費	95	<p>2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生費</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合は約78%あります。</p>	運賃・荷造費	1,256百万円	給与	1,970	賞与引当金繰入額	71	退職給付費用	222	貸倒引当金繰入額	1	厚生費	311	手数料	269	賃借料	292	減価償却費	93
運賃・荷造費	1,537百万円																																				
給与	2,074																																				
賞与引当金繰入額	82																																				
退職給付費用	165																																				
貸倒引当金繰入額	195																																				
厚生費	326																																				
手数料	306																																				
賃借料	313																																				
減価償却費	95																																				
運賃・荷造費	1,256百万円																																				
給与	1,970																																				
賞与引当金繰入額	71																																				
退職給付費用	222																																				
貸倒引当金繰入額	1																																				
厚生費	311																																				
手数料	269																																				
賃借料	292																																				
減価償却費	93																																				
<p>(2) 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">182百万円</p>	<p>(2) 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">158百万円</p>																																				
<p>3 関係会社との取引</p> <p>各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table>	受取利息	6百万円	受取配当金	7	受取賃貸料	14	経営指導料	23	<p>3 関係会社との取引</p> <p>各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	受取利息	6百万円	受取配当金	5	受取賃貸料	14	経営指導料	26																				
受取利息	6百万円																																				
受取配当金	7																																				
受取賃貸料	14																																				
経営指導料	23																																				
受取利息	6百万円																																				
受取配当金	5																																				
受取賃貸料	14																																				
経営指導料	26																																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td></tr> </table>	建物	75百万円	構築物	1	機械装置	9	工具器具備品	1	その他	7	計	96	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>工場</td> <td>機械装置・工具器具備品・のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減損損失の算定にあたっては、原則として各営業拠点ごとに資産グループ化しておりますが、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却・閉鎖の決定した資産については、個々の物件単位でグループ化しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">上記資産グループについては、当該資産グループの売却が見込まれたため、当該グループの各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失12百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額（売却予定価額）によって算定しております。</p>	土地	109百万円	建物	0百万円	構築物	0	機械装置	2	工具器具備品	0	計	3	場所	用途	種類	静岡県静岡市	工場	機械装置・工具器具備品・のれん	機械装置	4 百万円	工具器具備品	0 百万円	のれん	7 百万円
建物	75百万円																																				
構築物	1																																				
機械装置	9																																				
工具器具備品	1																																				
その他	7																																				
計	96																																				
土地	109百万円																																				
建物	0百万円																																				
構築物	0																																				
機械装置	2																																				
工具器具備品	0																																				
計	3																																				
場所	用途	種類																																			
静岡県静岡市	工場	機械装置・工具器具備品・のれん																																			
機械装置	4 百万円																																				
工具器具備品	0 百万円																																				
のれん	7 百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	371,629	2,890	2,591	371,928

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,890株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,591株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	371,928	2,926		374,854

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,926株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	48	15	32	工具器具備品	79	49	29	ソフトウェア	9	6	2	合計	136	72	64	1年内	23百万円	1年超	41	合計	64	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(同左)</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(同左)</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	48	21	27	工具器具備品	79	65	13	ソフトウェア	9	8	1	合計	136	95	41	1年内	17百万円	1年超	24	合計	41	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	48	15	32																																																										
工具器具備品	79	49	29																																																										
ソフトウェア	9	6	2																																																										
合計	136	72	64																																																										
1年内	23百万円																																																												
1年超	41																																																												
合計	64																																																												
支払リース料	23百万円																																																												
減価償却費相当額	23																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	48	21	27																																																										
工具器具備品	79	65	13																																																										
ソフトウェア	9	8	1																																																										
合計	136	95	41																																																										
1年内	17百万円																																																												
1年超	24																																																												
合計	41																																																												
支払リース料	23百万円																																																												
減価償却費相当額	23																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 金属下地材に係る運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超		合計	0	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 (同左)</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 (同左)</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>																																																				
未経過リース料																																																													
1年内	0百万円																																																												
1年超																																																													
合計	0																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式222百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">146</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	106	退職給付引当金	482	その他	556	繰延税金資産小計	1,145	評価性引当額	998	繰延税金資産合計	146	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4	繰延税金負債合計	4	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,494</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(同左)</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	67	退職給付引当金	478	繰越欠損金	627	その他	321	繰延税金資産小計	1,494	評価性引当額	1,494	繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12	繰延税金負債合計	12
繰延税金資産																																											
貸倒引当金	106																																										
退職給付引当金	482																																										
その他	556																																										
繰延税金資産小計	1,145																																										
評価性引当額	998																																										
繰延税金資産合計	146																																										
繰延税金負債																																											
その他有価証券評価差額金	4																																										
繰延税金負債合計	4																																										
繰延税金資産																																											
貸倒引当金	67																																										
退職給付引当金	478																																										
繰越欠損金	627																																										
その他	321																																										
繰延税金資産小計	1,494																																										
評価性引当額	1,494																																										
繰延税金資産合計																																											
繰延税金負債																																											
その他有価証券評価差額金	12																																										
繰延税金負債合計	12																																										



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	306.54円	1株当たり純資産額	279.87円
1株当たり当期純利益	29.58円	1株当たり当期純利益	24.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	10,676	9,746
普通株式に係る純資産額 (百万円)	10,676	9,746
普通株式の発行済株式数 (千株)	35,200	35,200
普通株式の自己株式数 (千株)	371	374
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	34,828	34,825

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,030	853
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
差引 普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,030	853
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,827	34,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株みずほフィナンシャルグループ	160,000	29
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	78
みずほ信託銀行(株)	127,085	11
VTホールディングス(株)	110,000	17
日本化学産業(株)	50,000	32
株横河ブリッジホールディングス	55,000	38
株ビスムカンパニー	120	6
日本電信電話(株)	2,040	8
株久喜菖蒲工業団地管理センター	17,000	17
株クワザワ	13,736	2
その他4銘柄	8,300	6
その他有価証券計	704,001	248
計	704,001	248

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
フリーファイナンシャルファンド	100	100
マネー・マネージメント・ファンド	205	205
譲渡性預金		100
その他有価証券計	305	405
計	305	405

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	4,340	88	79	4,349	2,603	116	1,746
構築物	505	4	7	502	413	22	88
機械及び装置	4,717	43	69(4)	4,692	3,938	241	753
車両運搬具	21			21	13	4	8
工具、器具及び備品	930	34	65(0)	899	836	62	62
土地	1,801		21	1,780			1,780
リース資産	3	14		17	1	1	16
建設仮勘定	100	1	100	1			1
有形固定資産計	12,419	186	342(4)	12,263	7,806	448	4,457
無形固定資産							
のれん						7	
その他				24	2	0	21
無形固定資産計				24	2	8	21
投資その他の資産							
賃貸不動産	613	3		616	198	9	418
投資その他の資産計	613	3		616	198	9	418

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 東北支店建替工事 87百万円  
機械装置 茨城工場生産設備 10百万円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	438	97	89	96	350
賞与引当金	102	89	102		89

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		112
預金	普通預金	1,328
	当座預金	857
	定期預金	300
	別段預金	0
小計		2,486
計		2,599

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三洋工業東京システム	179
(株)三洋工業九州システム	159
(株)三洋工業東北システム	131
野原産業(株)	117
(株)岩野商会	107
その他	3,933
計	4,628

(ロ)期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,212	1,269	1,138	845	162	4,628

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナホーム(株)	175
旭化成ホームズ(株)	150
(株)竹中工務店	99
住友林業(株)	60
野原産業(株)	52
その他	2,746
計	3,284

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,575	23,523	23,814	3,284	87.9	53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)
金属下地材	771	16	318
アルミ建材製品	367	1	69
ネジ及び特殊釘類	213	23	32
換気製品	49	11	43
その他	57	1	29
計	1,459	54	493

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンエイテクノ(株)	283
阪和興業(株)	280
(株)日本アルミ	203
明正工業(株)	126
吉野石膏(株)	105
その他	1,492
計	2,492

(口)期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月以降	計
金額(百万円)	729	676	1,086	2,492

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
宗和工業(株)	278
新東亜交易(株)	160
阪和興業(株)	99
サンエイテクノ(株)	74
(株)ジェー・エム・ビー	67
その他	2,350
計	3,029

ハ 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	300
(株)三菱東京UFJ銀行	300
みずほ信託銀行(株)	200
(株)三井住友銀行	200
三菱UFJ信託銀行(株)	100
日本生命保険相互会社	100
合計	1,200

ニ 設備関係支払手形  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ストラパック(株)	5
丸石化学産業(株)	4
(株)マコト精機	2
その他	5
計	18

(ロ) 期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月以降	計
金額(百万円)	1	2	14	18

ホ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,483
未認識過去勤務債務	43
未認識数理計算上の差異	326
年金資産	1,937
合計	1,174

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第76期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月10日関東財務局長に提出

第76期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月11日関東財務局長に提出

第76期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月9日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月30日

三洋工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北川 健二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三洋工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

三洋工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北川 健二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三洋工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

三洋工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北川 健二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

三洋工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 北 川 健 二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊 島 忠 夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。